

テーマ3 中高年世代が安心して暮らせる地域づくり

【まちづくりの目標像】 お互いに暮らしを支え合い、誰とでも笑顔であいさつし合うまち

課題	対策	市の役割	市民の役割	団体等の役割
課題1 地域社会の弱体化の解消	対応策1 多世代交流の窓口や交流の場を市民とともに作り出す	<ul style="list-style-type: none"> 交流の場のばらつきをなくし、市民が交流する場を認知できるように周知する。 子育て支援のように、高齢者用の生活支援窓口を設置する。 オープンスタイルのような市民の目につきやすい交流の場を確保する。(例：ABCクッキングのような) 	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流の場の存在を周囲へ紹介し、広めていく。 	
	対応策2 分野を超えた団体やサークルの連携を高め活動の輪を広げる	<ul style="list-style-type: none"> 団体活動の拡充に努める。 団体やサークル間の相互連携を高めるための窓口（コンシェルジュ機能）を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中高年世代のサークル間の繋がり（リーダー同士の繋がり）をとるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会等で、福祉団体間の繋がり、入りやすさを向上させる。あわせてリーダー同士の繋がりも確保する。 円滑に団体活動を行うために、リーダー同士のコミュニケーションを向上させる。
	対応策3 多世代参加のイベントを実施し、多世代コミュニティの機会をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 市民文化祭を、より市民が参加し、楽しめるイベントに改良する。 子どもが参加できるイベントを増やすなど、参加団体がさらに増える取組を行う。 		
	対応策4 団体・サークルの活動や生涯学習講座の情報を集約し、PRする	<ul style="list-style-type: none"> サークル・団体の情報の集約化し、市民に周知する。 ポータルサイトを用意し、手軽に情報入手できる仕組みをつくる。 ポータルサイトの運用にPDCAサイクルを組み入れ、市民の意見を取り入れながら、市民が利用しやすいよう見直しを図っていく。 「市政だより」等で団体・サークルの活動や生涯学習講座などの情報を提供する。(見過ごす人を減らす) 活動団体等の情報の体系化し、窓口の一元化を図る。(専用窓口の設置) 市からの情報提供は、メンバーを名宛人にするのではなく、リーダーを名宛人にする。 サークルの市民文化祭をつくる。(例えば、音楽・スポーツなど各団体の色付けをしていく) 	<ul style="list-style-type: none"> 「まなびい」を積極的に閲覧する。 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に情報を発信する。 公民館を窓口としたサークル間の連携を強化する。
	対応策5 学校施設等の公共施設を有効活用し、交流の場を確保する	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の解放（夜・休日）、空き教室を活用し、サロンや子供会等で利用できるように推進する。 市の公共施設名をナンバリングしわかりやすくする。また、市のWeb予約システムの対象施設かどうかの表示をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の施設解放時、ママさんバレーや子供会、サロンなどが利用できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の施設解放を広く周知するため、他の活動団体等に対しても啓発し、学校を使用する機会を増やす。
	対応策6 市民ニーズに応じた公園施設の改良と周知に努める	<ul style="list-style-type: none"> 軽い運動ができる場所としっかり運動できる場所を使い分けられるような市民ニーズに応じた公園施設の改良と周知に努める。 		
	対応策7 まちなかにコミュニティ活動の場をつくる	<ul style="list-style-type: none"> いつも行く場所をコミュニティ活動の中心の場所、もしくは窓口とする。 		<ul style="list-style-type: none"> みんなで地域づくりセンターの窓口を、病院やスーパー等の人の集まる場所に設置する。
	対応策8 地域コミュニティの情報提供や支援の窓口を一本化し、体系的な情報を提供する	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティを束ねる機関（入口）の一本化を進める。 地域コミュニティ関連の情報をWeb上で簡単に検索できるようにする。 検診の際に、市内のボランティア団体（エクササイズ系）の活動を紹介する。 自治組織の役割を強化する。 自治会館の稼働率で助成金を変動させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の提供する情報にアクセスしようとする意識をもってもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> みんなで地域づくりセンターの権能強化を図る。 団体活動の周知、みえる化をする。 ボランティア団体の勧誘イベントを行う。

テーマ3 中高年世代が安心して暮らせる地域づくり

【まちづくりの目標像】 お互いに暮らしを支え合い、誰とでも笑顔であいさつし合うまち

課題	対策	市の役割	市民の役割	団体等の役割
課題2 サービス（公共交通）とニーズとのギャップ解消	対応策1 福祉タクシーや「にこにこサービス」等の福祉サービスを周知し活用する	<ul style="list-style-type: none"> 福祉（介護）タクシーの利用を促進する。 ボランティア移送サービスの周知を行い、活用を促進する。 免許を返却した高齢者の足を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア移送サービスへの理解を深め、積極的に利用・参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「にこにこサービス」の利用を促進する。
	対応策2 四街道駅に関わらず、公共施設へのアクセス利便性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> 市民が利用する公共施設のアクセス利便性を確保する。 例えば、以下のような体系化を検討する。（サイクル&バスライド） <ul style="list-style-type: none"> ◎市役所と総合公園等の利用の多い公共施設間に路線バスを確保する。 ◎市役所には駐輪場を確保し、自転車利用を促す。 ◎総合公園までの路線バスにおいて、特例的に市の補助で安く利用できるようにし、利用者の増加を図る。 総合公園の駐車場を拡張する。 		
	対応策3 公共交通や各種送迎サービスに関する情報提供を強化する	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスや「ヨッピー」の運行ダイヤやルート、運行状況の情報提供を強化する。 送迎サービスを行う大規模店舗等の誘致に努め、これにより輸送手段の拡充を図る。 ヨッピーは路線バスが行き届かない地区（住民が少ない地域）をカバーしているが、利用促進を図りながら、他の収入確保等の取組で存続を図る。 高速バスの路線拡充に取り組む。 幅員が狭く、公共交通の運行に支障がある道路に関しては、道路の拡幅を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスがある程度便利な地域では、路線バスをできるだけ利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の企業・店舗の送迎サービスをPRし、利用を促進する。
	対応策4 ニーズを意識し、市内の公共交通を体系化する	<ul style="list-style-type: none"> 駅中心（通勤・通学重視）のバス路線に、公共施設へのアクセス改善の交通を盛り込み、公共交通を体系化する。 <ul style="list-style-type: none"> ：通勤・通学→路線バス ：病院・買い物・他→病院と地域を結ぶもの（厚労省補助金活用等） ：末端はデマンドかタクシーで バスの乗客の目的（通院、高齢者の外出、買い物など）や需要量にあわせて、本数等の拡張を行う。 バスと鉄道における朝、夜の運行時間の拡大に努める。京都の京丹後市で利用されているu-b-e-r等の新たな公共交通サービスについて研究し、導入を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の移動手段として、バスを利用する。 	
課題3 孤立させない（いざという時に戻れる）まちづくり	対応策1 気軽に過ごせる居場所づくりを行い、情報提供する	<ul style="list-style-type: none"> 介護などで家を空けられない、身体が不自由等の生活弱者も集まれる、ずっといられる場所づくりを進める。 市ホームページの使い勝手を向上させる（目的別に居場所が分かる仕組みを用意） 市民参加条例に基づく市民提案制度を活性化させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 9万人単位の小さな市で何が可能かを考え、市に提言する。 地縁を大切に作る。 	
	対応策2 同居支援制度や同居することのメリットを親世代や子ども世代にPRする	<ul style="list-style-type: none"> 40歳代は、「親を呼ぶ」か「親元へ移るか」検討する時期なので、市外から地元へ戻る支援を行う。（決め手づくり） 「三世同居・近居住宅支援事業補助金制度」を具体的に知る人が少ないので、より一層の周知を図る。 同居支援で子ども世代に対するメリットを強調する。 近居に対してもメリットを与える。 	<ul style="list-style-type: none"> 団地内・団地間のネットワーク（つきあいの輪）を維持していく。 自分の子世代に同居／近居支援があることをPRする。 四街道での子供時代にいい思い出があり、中高年になってから戻るケースも多いことを、若者世代に知ってもらおう。 	<ul style="list-style-type: none"> 団地住民間の支え合い活動を活性化させる。 団地の特性（交流が希薄・活発など）や、高齢者住民の増加を踏まえた地域活動内容を検討し、実施する。
	対応策3 農地の継承の取組を進める	<ul style="list-style-type: none"> 農地の環境保全、農地活用の施策を検討する。 違法転用を厳しく取り締まる。 認定農業者の長期の営業動向を市が把握できる環境を整備する。 		<ul style="list-style-type: none"> 親と同居・近居を検討する次世代で、農地を引き継がない場合を想定した農地の環境保全、農地活用について検討する。
	対応策4 「四街道みんなで地域づくりセンター」の活動内容を周知し活用する	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働の窓口である「四街道みんなで地域づくりセンター」の活動内容を「見える化」し、「ガラス張り」の組織にして市民がコンタクトしやすい環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「四街道みんなで地域づくりセンター」を積極的に利用する。 	